

放送教育だより 第55号

全通研 放送教育研究委員会 平成31年1月31日発行

◆地区通研より

○東北・北海道地区

期日：平成30年10月25日（木）・26日（金）会場：ウェディングプラザ アラスカ

大会では、1日目の午後に開会式・総会に続き、分科会ごとの研究協議がおこなわれ、2日目の午前中に全体会・分科会報告がおこなわれた。

1日目の第4分科会（放送教育部会）は、発題者による研究発表→分科会協議という流れではなく、各校からの持ちより議題による協議となっている。事前に地区通研加盟校からあげられた下記8項目の研究協議題について、同様に事前にアンケート回答を記入してもらった情報をもとに、分科会で協議・情報共有をおこなった。

【研究協議題】

- ①減免措置だけでなく、放送視聴について積極的に活用する取り組みやその方向性について。
- ②一部の教科で面接指導中の動画活用がある。将来のeラーニングへ向けての発展性について。
- ③放送教育を導入・活用している学校での、放送教育の捉え方・位置づけ。
- ④生徒に1年を通して計画的に放送視聴に取り組ませるにはどのようにしたらよいか。
- ⑤メディアを利用した学習を、面接指導等の年間計画に入れている学校はどの程度あるのか。
- ⑥放送を自学自習に利用して、主体的に学ぶことができるような工夫について。
- ⑦高校講座の効果的な活用（設備面も含めて）について。
- ⑧放送視聴利用には、生徒の経済状況等、環境による影響で偏りが生じる懸念があるのではないか。

上記8項目の協議題について、アンケート回答に基づいて、参加された先生方での意見交換が活発に行われた。公立・私立、学校規模、地域等で、置かれた環境、集まる生徒は様々で、例えば放送視聴そのものの捉え方、例えば減免の在り方、など、一律に統一した回答を引き出すことは難しいが、それぞれの状況とその対応策を共有することは、各校の抱える課題解決につながることはもちろんのこと、新しい考え方を生み出す機会にもなる。

協議終了後、最後に、放送研究委嘱校である北海道芸術高校からの中間発表がおこなわれた。自校の放送教育の現状の把握をテーマとして、研究を進めている。生徒アンケートの結果からは、高校講座視聴デバイスは、スマートフォン、タブレットが9割以上を占めている。また、視聴場所は、ほぼ自宅となっている。移動時間等、すき間時間の利用による学習には、必ずしも至っていない様子がうかがえた。また、メディア利用の理由について、面接指導減免を意識している生徒は全体の3割にとどまっていた。北海道芸術高校における教育が、多様な生徒に向けた多様なコース設定と、各キャンパスにおける充実した直接指導が反映された結果と感じた。今後のメディア活用に向けた課題である、面接指導減免の考え方、特別活動領域への活用、科目横断的活用等、についても触れられた。制作現場の方々とも連携し、順調に研究を進めている報告がおこなわれた。

添削指導、面接指導、試験を教育の基本とする通信制教育において、在籍する生徒の持つ多様な学習困難性への対応が求められている。放送・メディアによる教育は、その課題解決の一助となるのか。また、なるのであれば、それはどのような取り組みによるものか。協議を通して共通して感じられた課題である。「何かに使える。でもどうしたらよいか。」、今年度よりスタートした制作現場の方々と共催している「高校講座活用実践講座（ワークショップ）」は、その意味において、重要な役割を担うものである。

今回のような協議会を通して、抱えた課題をお互いに共有し、その過程の中で、生徒のための放送・メディア教育の在り方が生まれてくるものと強く感じる有意義な情報交換会であった。

（文責：放送教育研究委員 平田裕）

○関東地区

期日：平成30年9月14日(金)

会場：じょいあす新潟会館

発表者1：栃木県立宇都宮高等学校 上杉 寛教諭

テーマ1：NHK 高校講座の効果的な活用法

発表者2：NHK 学園高等学校 坂戸 典子教諭 鈴木 祐教諭

テーマ2：メディア教育を利用した簿記学習の実践

午前部の研究協議では、まず「NHK高校講座の効果的な活用研究」と題して、栃木県立宇都宮高等学校 上杉寛教諭の発表が行われた。「社会と情報」「総合的な学習の時間」「進路指導」「教育相談」と



多岐にわたり高校講座を活用している発表は、目から鱗であった。こういう使い方があるなら私にもできそう、と思わせる発表であったが一方で上杉先生の人柄だから・・・という思いが湧いてきたのも事実である。なにはともあれ、工夫すれば様々な使い方があり、生徒に還元できる道があると気づかされた発表であった。

続いて「メディアを利用した簿記学習の実践」 NHK 学園高等学校 坂戸典子教諭、鈴木祐教諭の発表が行われた。NHK 学園高等学校では①ネット学習コース②ベーシックコース③登校コース④D o i t コースの4コースが設置されている。その中で「簿記」学習の実践報告であった。まず、従来のスタイルと現在の「高校講座」を取り入れたスタイルを比較し高校講座の有用性を実証した。そして、自作動画を作成し、生徒に視聴させた報告もされた。その中で単位認定率が10%上昇したこととともに、不認定者が10人から4人に減少していた結果は素晴らしい効果である。その反面、皮肉なことにスクーリング出席率が減少するという結果もみられた。今後の課題はスクーリングのあり方が課題であろう。

午後の部は、質疑応答、NHKのNHK講座についての説明のあと、早稲田大学人間科学学術院 長濱 澄先生によるグループワークが行われた。4～5人を1組として班をつくり、「草王」（仮名）の台所洗剤の販売戦略について話し合った。それぞれの班が意見を出しあって売るための知恵を振り絞った。その商品の長所に着目し、それを効果的に宣伝すれば売り上げにつながる、というのが答だった。私はこれはたとえば、NHK高校講座を生徒にどう見せるか、視聴する気にさせるかということにもつながる話ではないかと思った。話を広げれば、授業にもつながるだろう。様々な応用できるグループワークであったのではないだろうか。

（文責：放送教育研究委員 太田 恭子）

○中部地区

期日：平成30年9月20日（木）・21日（金）

会場：パレプラン高志会館

大会では、1日目の午後に開会式・総会に続き、分科会ごとの研究協議がおこなわれ、2日目の午前全体分科会報告がおこなわれた。

1日目の第3分科会（放送教育部会）では、以下の2校の先生方の研究発表に基づき、助言者からの指導助言、出席者での研究協議が熱心におこなわれた。また、今回は、放送制作現場からの声として、NHKエデュケーションからの講話もおこなわれた。

1. 「本校における放送視聴の取り組みについて～NHK高校講座を中心に～」

石川県立金沢泉丘高等学校 池田良治先生

時代の変化とともに学習環境も変化し、放送視聴もテレビ、ビデオから、スマートフォン、Webへと、その手法が変わってきている。生徒に向けておこなった、2012年、2018年のアンケートを対比し、生徒の放送視聴に対する意識、実態の変化を調べ、分析・考察がおこなわれた。

2012年、2018年ともに、NHK高校講座の存在は多くの生徒が知っており、面接指導時間数の免除を受けることができることも知っている生徒が多かった。一方、視聴をしたことがあるかの問いには、したことがない生徒の数が大きく上回っている。存在を知らない、視聴していないと答えた生徒は、2012年よりも2018年の方が多く、その理由として、時間がないためとの答えが倍増している。2012年と2018年の違いで注目すべき点は、視聴方法と難易度の受けとめ方の変化である。視聴方法はテレビ、ラジオから、PC、スマートフォンになり、高校講座Webページの活用が進んでいる。難易度については、難しいと感じる生徒、簡単と感じる生徒の二極化が進んでいる様子が伺える。また、生徒が高校講座を知った理由、Web配信を知った理由は、ともに、学校からの案内、先生からの話が大部分を占めていた。

まとめの中で、「放送視聴報告書の作成は、その過程、内容から、次期学習指導要領の“深いまなび”につながる部分がある」との示唆があった。多様な課題を抱える生徒が多く在籍する通信制課程において、それぞれの学校、それぞれの指導方針、それぞれの環境の中で、自学自習による学習完結の過程に、高校講座コンテンツを有機的に機能させることで、教育の可能性を広げることができるかもしれないという期待を感じさせる報告であった。

2. 「通信教育草創期におけるNHKとの関り～草の根から、今、再び草の根へ～」

長野県長野西高等学校 檀原賢裕先生

長野西高等学校通信制課程の機関紙「通信情報」を資料に、長野西高等学校における放送教育の歴史をひもとく、当時の教職員が勤労学生に向けた高等学校通信教育と、いかに向き合ってきたかを明らかにすることを目標に、研究を進めた。機関紙「通信情報」は、昭和23年5月に第1号が発行されている。高等学校に通信教育部が設置されたのは昭和23年3月で、高校通信教育が学校教育法で法制化された昭和22年3月の翌年の事である。長野西高等学校通信制もその時に長野高等女学校通信教育部として開設し、翌月、長野西高等学校と改称してスタートしている。学校の近くにNHK長野放送局があり、設立当初より放送との関係を深く持っていた。

勤労青少年に向けた教育の展開の使命を持った通信制教育は、自学自習の学習完結のため、放送メディアであるラジオとの結びつきの重要性が注目され、教育現場の強い要請のもと昭和28年に国語、一般社会、英語の3科目による「NHK高等学校講座」の放送開始へとつながる。昭和30年には、長野西高等学

校が担当して、NHK長野放送局でのローカル放送講座がスタートしている。

昭和32年4月15日の「通信情報」では、放送による学習をそのままスクーリングやレポートに変える方法の具体的研究が進められているとの記事が掲載されており、高等学校通信制教育における放送教育の必要性、役割の大きさが感じられる。また、添削指導、面接指導という、高等学校通信制教育の根幹の部分との関係性に初めて立ち入っており、一昨年来から焦点があてられている放送減免の在り方の原点が、この時期の議論にありそうである。

先人の取り組みをひもとき、当時、いかなる課題にいかに向き合い、現代にまで高等学校通信制教育をつないできたのかを知ることは、新しい課題に向き合う私たちの大きな支えとなると感じた報告であった。

3.講和「高校講座の効果定な有効活用について」

NHKエデュケーショナル教育部 森美樹専任部長

NHK高校講座は、高等学校通信制教育に学ぶ生徒の学習活動の大きな支えとしての役割だけでなく、幅広い世代の方々に利用していただけるよう工夫して制作されている。昨今は、HPでの展開が広がり、「学習メモ」、「理解度チェック」、「文字と画像で見る」などのコンテンツの配置、ラジオ番組の「見える化」、学びなおしのための「ベーシックシリーズ」の展開、「ロンリのちから」、「仕事の現場 real」など、高等学校通信制教育に学ぶ生徒の、社会で生き抜く力の醸成につながる番組も、現場の先生方の要請にこたえる形で展開している。

現場の先生方からの要請を真摯に受けとめ番組制作に向かっても、実際に、教育の場で具体的にどのよに活用していくかが、学ぶ立場の生徒にとっても、教える立場の先生方にとっても、重要なところである。NHK高校講座HPには、「先生向け高校講座の使い方」のサイトを置いており、学校現場での高校講座の活用事例を紹介している。また、今年度からは、高校講座を活用している先生にお話をいただきながら、参加者で活用法を考えていく「高校講座活用実践講座」を全通研と共催でおこなっている。

活用例として、①レポート課題との連携、②スクーリングでのコンテンツ活用、③教科・科目横断的な活用、④ロンリのちからなど、教科外での活用、などがある。製作者側としては、これらの事例を参考に、高校講座の有効な活用を、先生方に検討していただき、さまざまな課題を抱える生徒への教育の機会均等を達成する一つの手法としてもらいたいと考えている。そのために必要な対応があれば、遠慮なく、制作者側へ相談してほしいとのことである。

ICT教育、メディアによる教育など、その有効性は認識できても、学校教育現場の教職員だけでは扱うことが困難なものもある。放送制作者側が、現場の教職員に向き合ってくれているNHK高校講座の活用は、その意味において、大きな価値と有益性を見込める大切なパートナーであると言える。

(文責：放送教育研究委員 平田 裕)

○近畿地区

期日：平成30年9月21日（金） 会場：大阪私学会館

発表者：奈良女子高等学校 村上 巧教頭 藤澤 委文子教諭

テーマ：放送教育の課題への取り組み

奈良女子高等学校は明治26年の正気書院として開学し、校名の改称を経て、平成26年に通信制課程を設置した、通信制教育としては始まったばかりの学校である。その為いくつかの諸問題を抱えながら試行錯誤して生徒の指導に当たっている。体験型の学習を取り入れたり、夏合宿、修学旅行など特徴的な活動を行っている。

放送教育に関しても開設から取り組んでいて、他校へのアンケート調査から自校ではどのように生徒に放送を利用させるのかを模索していた。NHK高校講座の視聴は学習に有効であると判断し、視聴票の用紙や添削の方法を研究していて、生徒の意欲を高める工夫を行っている。特に視聴票には理解度の自己評価などを取り入れ、振り返りの学習が行えるようにしていた。また、視聴範囲を設定した上でホームページに載せるなど、生徒が何時でも何処でも確認ができるようにしていた。今後の課題としては、生徒が記入しやすい視聴票の工夫や、振り返りが感想だけにならないようにするにはどうしたらよいか、その為に添削をどうしたらよいかなどが挙げられていた。

発表の後に協議会に移ったが、活発な意見が出されていた。奈良女子高等学校の視聴票への取り組みが参考になったのとの意見が出されたが、他にも、各校で取り組んでいる内容の報告では、面接指導内でNHK高校講座を見せていたり、報告課題に視聴する問題を取り入れたりする学校が、実際の事例を報告してくれるなど、多くの学校が放送視聴に取り組んでいるようであった。ただ、今後どのような取り組みをしたら良いのか模索している学校も多く、協議会は熱を帯びた意見が交換されていた。

指導助言では、同じ通信制高校の教員としての立場から、放送教育に取り組んでいる学校の状況を参考として話したが、閉会後も質問に来る学校も多く、近畿地区通研では放送教育への取り組みが熱い、ということが伝わってきた。

(文責：放送教育研究委員 松本 一則)

○中国地区

期日：平成 30 年 10 月 16 日（火）・17 日（水） 会場：島根県立西部総合福祉センター

発表者：島根県立浜田高等学校 政木 昌子教諭

テーマ：自宅でのレポート学習支援に向けての「高校講座」活用について

浜田高校通信制課程は、平成 24 年に定時制課程とともに開設された、6 年目の新しい通信制高校である。現在、教員数 13 名、生徒数 170 名あまりで、教育活動を展開している。通学範囲が広いため、大田地区・益田地区の協力校でもスクーリングを展開している。昨年の平成 29 年から 2 年間にわたって、放送教育研究指定を受け、生徒の自学自習のために放送教育をどのように学習の中に取り入れるかを模索している。29 年度の目標は、「生徒達の高校講座への認知度を高め、より多くの生徒が視聴できるようになるための仕掛けを作る」であった。アンケートを実施し、放送視聴に関する生徒の現状を把握し、2 年目の方策を練る手がかり探しを行った。1 つは全職員が高校講座を視聴し、生徒に視聴させる番組選定を行い、スクーリング時間割に「高校講座」を視聴することを明記し、生徒が視聴することを認識し出席するようにした。そして、視聴後にもアンケートを実施し、改善点を探る手がかりとした。2 つめに、精力的に他校視察をおこない、浜田高校で実行可能な方策を積極的に取り入れる試みが行われた。30 年度は、「生徒が自分で高校講座を見るようになる仕掛けを考える」という目標を掲げ、1 年目に引き続き他校視察を行い、QR コードの利用、教員対象のワークショップ実施など、高校講座を実際に利活用するための研修や視聴環境の整備などについての取り組みが行われている。1 年目に比べて、先生方の放送教育への意識の向上や視聴生徒の確かな手応



いわみかぐら 石見神楽
おろち 大蛇

えなど、研究成果が現れているようである。来年度全国通信制教育研究会での発表が楽しみである。

(文責：放送教育研究委員 吉田 健)

○九州地区

期日：平成 30 年 11 月 21 日（水）・22 日（木） 会場：アバンセ（佐賀県）

発表者：宮崎県立延岡青朋高等学校 教諭 西下 勇樹

テーマ：「NHK 高校講座「総合的な探究の時間」と学習アプリ「C l i c a」を利用した総合的な学習の時間のスクーリングモデルケース開発について」

発表校では、スクーリング中に積極的に発言できる生徒は多くない。しかし、生徒の内面では自己承認欲求、自己不信、失敗への恐れなど複雑な感情が渦巻いていることが推察される。本研究は、正答が一つでなく生徒の発言を引き出しやすい、という観点から平成 30 年度新番組、NHK 高校講座「総合的な探究の時間」と、匿名性を保ちつつ生徒の発信する意見を瞬時に皆で共有できる無料学習アプリ C l i c a（クリカ）を活用して、主体的・対話的で深い学びにつながるスクーリングのモデルケース開発を目指したものである。



発表では、映像制作者とのやり取りから、教員全体での映像視聴や C l i c a 活用研修及びアンケート、総合学習スクーリング受講生徒対象の具体的実践及び前後期アンケート、学校 I C T 機器の活用や生徒のスマートフォンの活用の検討、レポート課題における視聴問題のあり方まで、充実した多角的なアプローチが紹介され、大変有意義であった。生徒が主体的に自らの思いを発信する力を育成する着実な一歩として、今回の研究は確実な手ごたえが感じられるものであった。本分科会に出席した NHK 高校講座担当者の、「生徒が書いた C l i c a の書き込みを見て、涙が出そうになった」との発言が多くを語っている。

この研究は次年度、全通研長崎大会でその集大成を発表する予定となっている。さらに進化するであろう 1 年間の研究の成果を、今から楽しみに待ちたいと思う。

(文責：放送教育研究委員 山口 瞳)